

市民も干潟も守る、鹿島の持続可能なグリーンインフラ



中山間地域に広がる棚田



シオマネキとムツゴロウ



こどもラムサール観察隊の活動

取組の位置



佐賀県の西南部に位置し、東は有明海、西は多良岳に囲まれた森里川海干潟が広がる

地域課題・目的

【地域課題】

- 豪雨により既存のダムや排水機場等の設備で雨水を処理しきれず、土砂災害や浸水、流木の被害が鹿島市内で増加している。ラムサール登録湿地である有明海干潟でも生物の繁殖期に多くの流木やゴミが流れ着き、生態系への影響が懸念される。

【目的】

- グリーンインフラ(GI)を活用した防災減災、森里川海干潟での取り組みにより、流域で一体的な生態系の保全を両立させ、鹿島の環境と文化を守る暮らしを実現させる。
- GIの取り組みを持続的に進めるため、GIに寄与する民間事業の立ち上げや展開を支援するプラットフォームを構築する。市民・地域企業・金融機関等による地域一体の取り組みにより、環境推進事業の創出都市を目指す。

県内6市町 大雨特別警報



嬉野 白石で避難指示
祐徳稲荷近くで越水

取組内容

- **企業のSDGsの取り組みを支援する「SDGs事業創出プラットフォーム」**
 - ・企業のグリーンインフラ等の地域環境課題に寄与する取り組み・事業を行政が支援し、市全体で解決を目指す「鹿島モデル」を構築。
- **地域の自然資源を活用した持続可能なグリーンインフラ事業の展開**
 - ・土砂災害や水害の軽減や耕作放棄地の利活用につなげるため、地元の酒蔵と棚田や水田の米を活用した日本酒を造ることで経済活性化と防災減災を両立する事業を立ち上げ、販売を支援した。
 - ・干潟で、市民参加型の生き物の観察、環境教育等の保全活動を実施。



グリーンインフラ日本酒「ごえん」



トゥクトゥクでエコツアー



市民による干潟の生き物観察



干潟のライトアップ

取組効果

- 令和3年度に佐賀県内の金融機関5行、佐賀新聞社と連携協定を締結。肥前鹿島干潟SDGs推進パートナーは、令和3年度39団体から72団体まで増加（令和4年8月時点）。
- GIに賛同した地元の2酒蔵と共同で「3年後の鹿島の環境を守る酒“ごえん”」を販売。パートナー登録された企業の支援により、販売促進等を実現。
- 干潟に関する関係・交流人口の増加を目的としたイベントを実施。令和4年度前半で既にのべ1000人以上の市民や小学生、65の企業が参加。

問い合わせ先

団体名：鹿島市ラムサール条約推進協議会
連絡先：(E-mail) ramsar@city.saga-kashima.lg.jp

工夫した点

● 市によるSDGs事業創出プラットフォーム「鹿島モデル」

・「市の環境保全に貢献したいがどう取り組めばいいかわからない」という地元企業や金融機関の声を受け、鹿島市が地域環境課題を提示し、事業の環境保全に与える好影響の可視化と事業支援を行うプラットフォームを構築した。これにより企業がグリーンインフラ事業等を創出しやすくなり、かつ地域一体でグリーンインフラの取り組みを推進し続けることが可能となった。

1) 地域環境課題の提示

・鹿島市役所の部署横断で地域環境課題を集約し、肥前鹿島干潟SDGs推進パートナーへグリーンインフラの取り組みを含む課題解決への応募を呼び掛けるプレゼンを実施。各課題に対して共同事業を希望する企業10社が手を挙げ、事業提案を行った。その結果、現在5社が課題解決に向けて取り組んでいる。

2) 事業に共感するSDGs推進パートナーによる事業主体者への支援

・市内の多様な事業者を巻き込み、事業を効果的に進めるため、肥前鹿島干潟SDGs推進パートナーが事業実施主体者への支援を行っている。グリーンインフラ日本酒プロジェクトでは、佐賀県内への広報を佐賀新聞社が実施し、販路の確保では佐賀銀行を筆頭に金融機関5行が販売支援を行った。日本酒は市内のパートナー飲食店にも置いていただいております、今回の地元酒蔵の取り組みは広く市内で共感を得ている。

● 地域広報機関との連携による市民・地元企業の巻き込み

・佐賀新聞社は鹿島市の環境保全の取り組みに賛同して市と連携協定を結び、グリーンインフラの取り組みを紹介。パートナー企業や市民の活動を情報発信している。市民や県民への広報を通じて、取り組みへの賛同やイベントへの参加を促すことに寄与している。地域の方に地域の将来を考えるきっかけを与えるとともに、本取り組みのストーリーを丁寧に発信していくことで市民の理解醸成、事業者の巻き込み、地域づくりを推進している。令和3年度紙面にてパートナー企業の取り組みを紹介したことにより、参画企業の増加につながった。

今後期待される効果

● 防災減災に資する棚田面積の増加

・日本酒造りに加え、より広い面積の棚田の防災機能を構築するために米を使ったバイオプラスチックを製造する企業と新たに連携を開始。本年度はバイオプラスチック製の「おちよこ」を製作。市内で開催されるイベント「酒蔵巡り」で販売することで、試飲の度に捨てられていたプラスチック容器削減と利用棚田面積の増加に繋げ、砂防や治水効果のさらなる発揮を目指す。

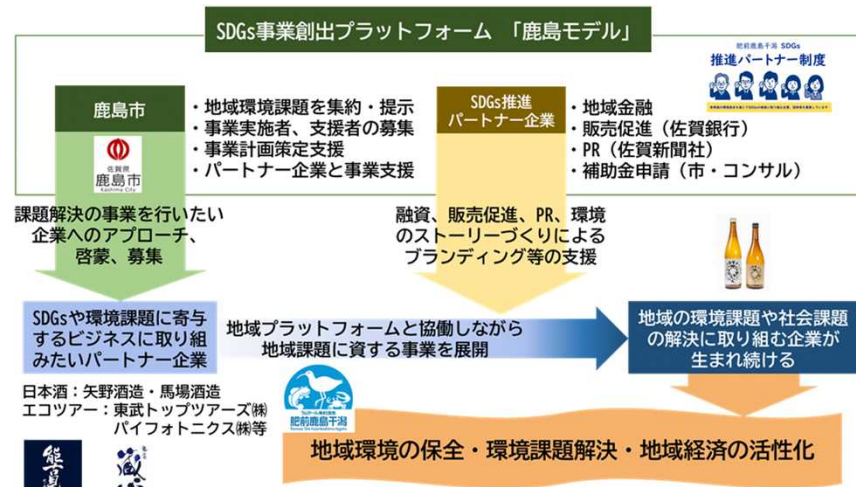
● 地域金融機関との環境事業における連携

・金融機関の参画による事業の拡大を目指し、鹿島市のグリーンインフラ事業を推進するための検討会を開始。特に、ESG地域金融等の展開を目指し、鹿島の自然環境に対してのストーリー性をもった投資環境を実現し、SDGs事業の発展を狙う。

今後の展望

地域環境課題の設定や事業計画段階において地域環境に与えるインパクトを評価する仕組みを環境評価の専門家とともに作り、より環境保全に寄与する事業創出の支援ができるプラットフォームへの発展を目指す。

- 防災減災に資する棚田や水田面積の維持・拡充に向けて、市内プラスチックのバイオ化や資源循環の実現に向けた検討を進める。
- 棚田周辺の昔ながらの自然を活用した生活体験やスタディツアー、ワーケーション等による関係人口の増加を目指し、パートナー企業と企画を進めている。
- 災害に対しての行政活動は事後対応が主だったが、グリーンインフラの取り組みによって予防の重要性が共有された。今後は防災マップ等の災害情報を活用し、再エネを導入する際に太陽光パネル倒壊などの被害を最小にとどめるための里山保全地域を設定する条例策定や、災害リスクが高い箇所への効果的なグリーンインフラの導入を進める。



佐賀新聞社による特設記事



グリーンインフラ日本酒のお披露目会

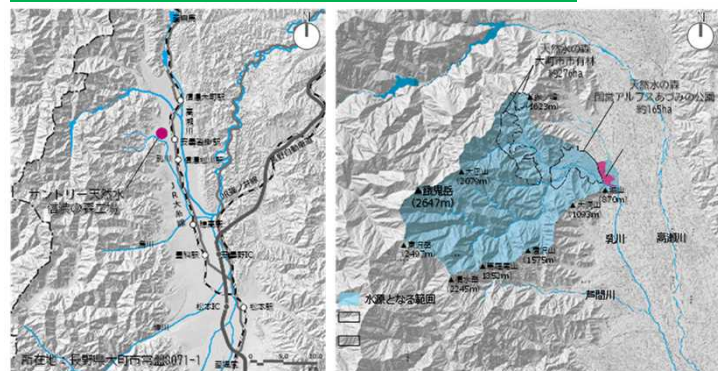


酒蔵をめぐるツーリズム

サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場 「水と生きる」共感フィールド 水源涵養林保全を推進する一連の取り組み



取組の位置

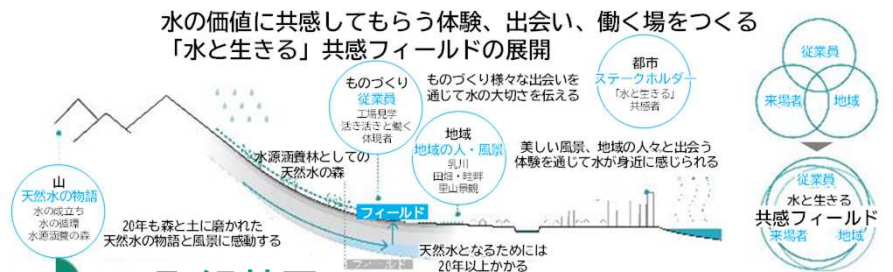


地域課題・目的

【地域課題】

- 【地域環境】：良質な水資源の保全とその水源である森林の保全、水を活かしたまちづくり、大町の歴史・文化の保全・継承、郷土風景の保全・活用・継承、森林の適切な管理、森林資源の有効活用、農地の保全
- 【地域社会】：地元雇用の創出、自然を保全する取組への意識の向上、ニーズに合ったオープンスペースの整備、グリーンインフラとしての森林・草地・水辺の保全・活用・普及啓発
- 【地域経済】：健康志向・飲料水需要の高まり、飲料水市場でのブランド価値向上、脱炭素・循環型社会実現への貢献、働き方改革の推進、ブランドストーリーの共有・付加価値づくり

【目的】



取組内容

1 水と生きるまちづくり (多様な主体との連携)

- ①長野県及び大町市との包括連携協定締結
- ②長野県「しあわせ信州」、大町市SDGs未来都市活動連携
- ③地元行政・企業とのイベント協働、しごとづくり意見交換



2 水と生きるひとづくり (次世代型の環境教育)

- ①次世代環境教育「水育(みずいく)」
- ②地元小学校や信州環境カレッジへの出張教育の展開



3 水と生きることづくり (体験と共感を生むフィールド)

- ①水の価値に共感してもらう体験、出会い、働く場をつくる



4 水と生きるものづくり (脱炭素・木材資源循環)

- ①脱炭素社会 C02排出ゼロ拠点に向けた省エネ・廃熱利用・太陽光利用、間伐材によるバイオマス利用向上
- ②造成時に間伐した木材を建材や家具に活用



5 水と生きるもりづくり (生物多様性保全)

- ①フィールドの景観資源の調査・保全(巨石群・景観木・植物群落)
- ②タカと共に暮らす工場(鳥類生態学者によるオオタカの営巣環境の向上のための調査、アカマツ林の間伐による適正な管理)



1 水を育む森づくりの実現

工場で汲み上げる地下水の2倍以上の水を、水源涵養エリアの森で育む長野県、大町市、国土交通省と森林整備の中長期的な協定を締結
フィールドの敷地面積40haに対し、大町市市有林276ha、
国営アルプスあつみの公園165ha

2 C02排出ゼロ※の生産施設「ものづくり棟」

省エネ技術、廃熱利用、太陽光発電、バイオマス利用による脱炭素工場を実現

3 地域の人働くものづくり・森林保全のフィールド

地元出身者の採用(県内出身者 ものづくり棟 5名 フィールド案内 2名)

4 働く人の水源涵養林保全に対する意識向上と生産効率の向上

フィールドの整備による水源涵養林保全の従業員意識向上率、
事業者の他生産拠点比20%向上、
他拠点への展開、生産効率は、32%向上を見込み、取り組みを継続
(従業員アンケート)



問い合わせ先

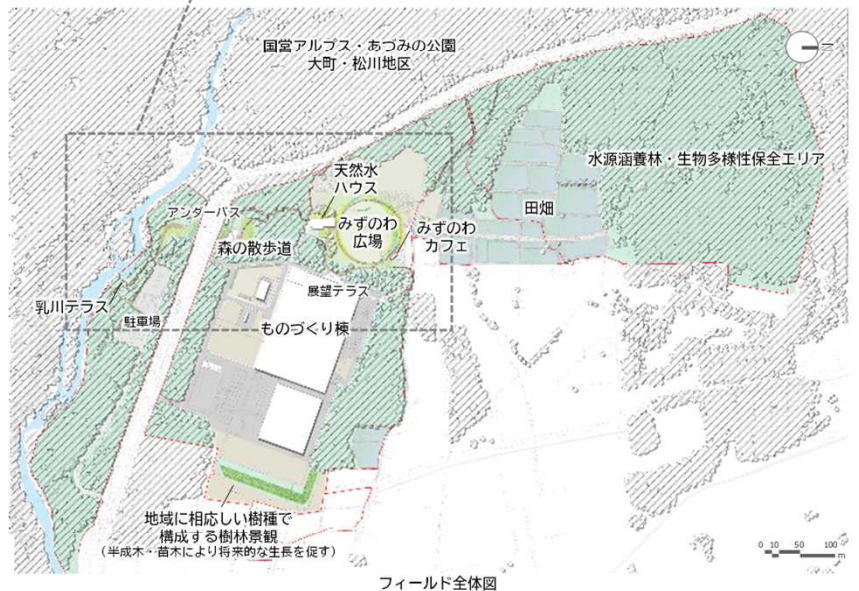
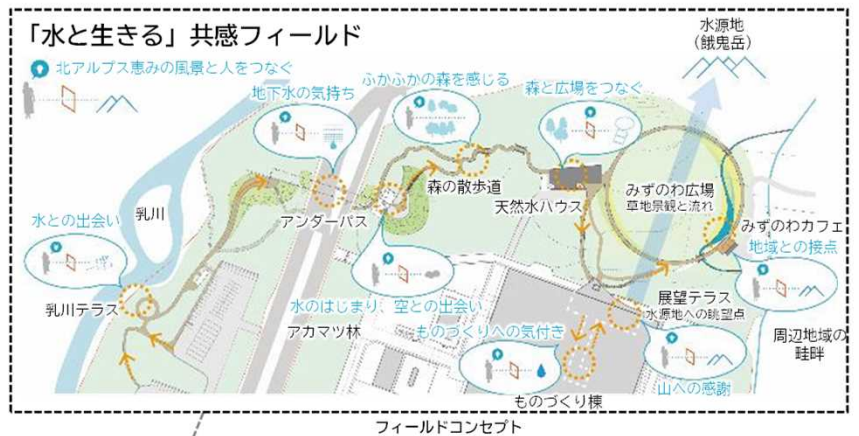
団体名：サントリープロダクツ株式会社・株式会社竹中工務店
連絡先：サントリープロダクツ株式会社 天然水北アルプス信濃の森工場 藤山彰浩 050-3182-7400

工夫した点

1 コンセプト ～「水と生きる」共感フィールド～
フィールドの自然景観資源の発見と保全、これらをめぐるランドスケープ計画

2 事業段階に応じた生態系保全のための具体的な方策

- 【調査】**
- ①敷地ポテンシャル調査と景観資源マッピングによる、既存の樹林や巨石群を活かすランドスケープ
 - ②レーザー測量による植生と地形の把握、既存樹木を残しながら景観資源をめぐる動線計画
 - ③オオタカ営業候補木周辺の餌場環境整備のための伐採候補木調査
- 【計画・設計】**
- ①造成工事前に現地実生苗を事前に掘り取り、苗圃での育苗、敷地内への再植栽による保全
 - ②地域性種苗（長野県内産の植栽材料）、地域に相応しい樹林景観をつくる森へと成長する植栽計画（半成木と苗木を中心に構成、落葉広葉樹を主体に常緑針葉樹・常緑広葉樹を混植、将来的には落葉樹（上層）と常緑樹（下層）の2段林の構成）
 - ③既存樹林景観の保全のための造成影響範囲低減、持ち込まない・持ち出さない造成計画（事業地内で土の移動が完結する切土・盛土のバランス）、植栽用土は現場改良を基本とし、土を持ち込まない
 - ④県内産木材の活用（屋外施設のデッキ、橋、管理用通路の階段）
- 【施工】**
- ①オンサイトの転石を活用したランドスケープ計画（流れ、土留め、サイン、園路）により場外搬出ゼロ
 - ②伐採木の建材、家具、マルチング材への利用（ものづくり棟の家具、PR施設の構造材、内装材）
- 【管理運営】**
- ①植栽維持管理方針の共有と中長期的な目標景観に向けた管理
 - ②林内下刈り作業時に保全種のマーキング（誤伐採防止）、自然景観資源保全と林床植生の多様性向上



今後期待される効果

1 100年先を見据えた水を育むフィールド森づくりへ

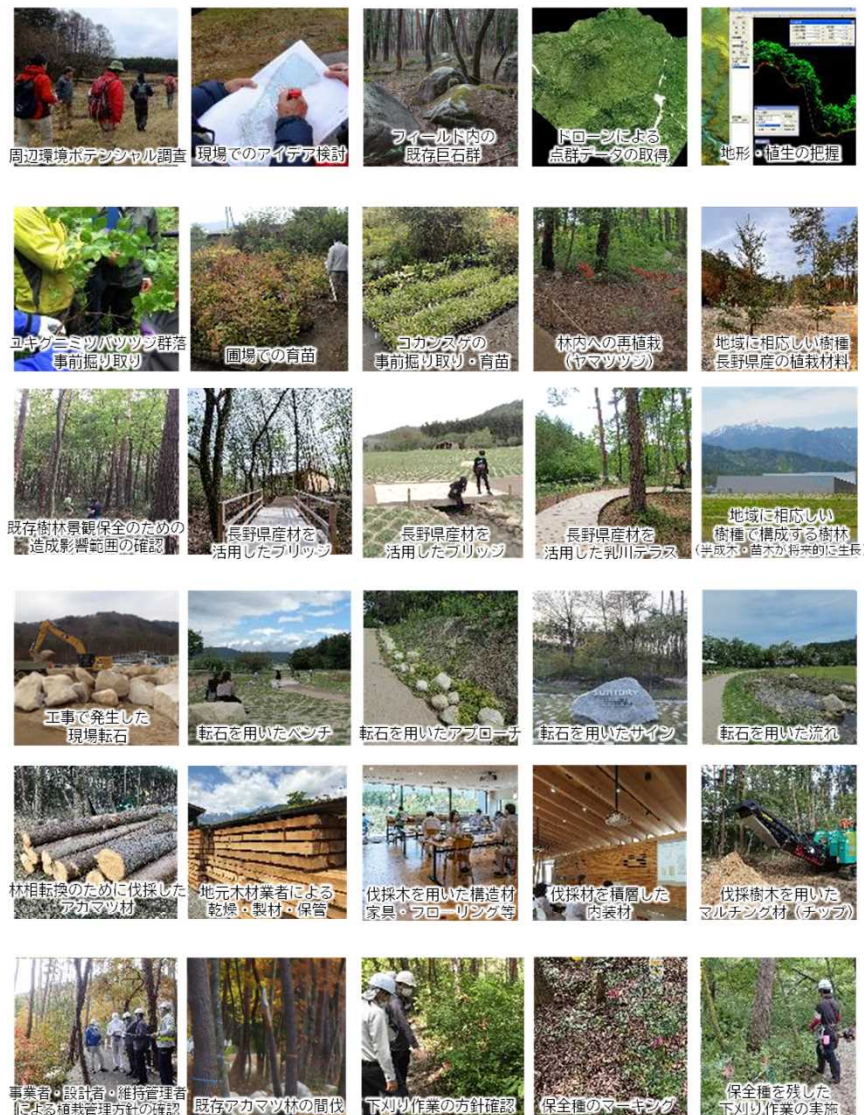
- ①水源涵養林としての高い機能を持った森林
 - ②生物多様性に富んだ森林
 - ③洪水・土砂災害などに強い森林
 - ④CO2吸収力の高い森林
 - ⑤豊かな自然と触れ合える美しい森林（次世代環境教育の場として活用）
- これらを実現する科学的根拠に基づいた調査・研究（Research）をベースに、フィールドの森づくりに最適なビジョン＝活動整備計画を立て（Plan）、プロによる整備作業（Do）、結果の検証（Check）、改善や再調査（Action）といった、R-PDCAのサイクルにより、100年先の未来へつなぐ森の基盤を実現



天然水の森づくりに関する研究・整備活動とサイクル

2 森づくりの実践の場となるフィールド
森づくりの活動が対象とする調査・研究の領域・分野は多岐にわたり、ひとつひとつが有機的に結びついている。各分野の専門家や地元の人々の知恵や技術を共有・継承するための人材育成支援（道づくりや獣害対策など）、水を育む森の大切さを体感する次世代環境教育「水育」、さんとりーしゃいん従業員による森林整備体験など、実践の場としてもフィールドを利用し、水を育む森を実現

3 生物多様性を保全するフィールド
モニタリングによる計画的な管理により、生育・生育する動植物相の変化を確認することで、森林が本来持っている機能を回復する。生態系の最上位に位置するワシ・タカ類の営巣・育雛の実現を目指した「ワシ・タカ子育て支援プロジェクト」で、フィールド周辺の営巣環境を継続的かつ定期的にモニタリングし、生物多様性豊かな森を実現



今後の展望

- 1 フィールドの自然の多機能性を活かした更なる利活用の展開
自然豊かな緑地を活かした屋外イベントや芸術祭の会場としての利用、施設単体の集客にとどまらない地域と連携した観光振興
- 2 フィールドと環境教育を核とした広域観光連携
フィールドの水辺や森林の中の自然体験に加え、国営アルプスあづみの公園大町・松川地区内での「森と水の楽校」の展開、施設との連携による体験価値の向上、公園プログラムに関連したプログラムの提供・連携による来訪動機の新出、魅力づくり
- 3 地域内経済循環（サーキュラーエコノミー）実現への貢献
地元大町市、地域との連携を深め、当フィールドの自然生態系保全や資源循環の取り組みと見学・環境教育を中心とした広域観光の展開により、地域内経済循環（サーキュラーエコノミー）の実現に貢献



芸術祭の会場利用や屋外イベントなどの観光振興に資するフィールド



国営アルプスあづみの公園の連携による森と水の学校（次世代環境教育プログラム）



事業者・設計者・維持管理者による植栽管理方針の確認、既存アカマツ林の間伐、下刈り作業の方針確認、保全種のマーキング、保全種を残した下刈り作業の実施

淀川管内河川レンジャーのグリーンインフラの取り組み



住民が中心となって日頃の維持管理を行っている点野ワンド・砂州で行われている「淀川まるごと体験会」



地域の企業や中学生と行っている桂川の自然観察道の整備



環境保全の啓発 宇治川のツバメのねぐら入り観察会

取組の位置



地域課題・目的

【地域課題】

- 大阪府、京都府等を流れる淀川水系では、高度に都市化した流域を抱え、治水・利水を主たる目的とした河川整備が行われてきた。かつてあった川での豊かな自然体験や、生活エリアの一部としての川の活用、住民による日常的な川の管理がなくなっていた。近年では、川への関心の低下から起こるゴミの不法投棄や、外来生物の侵入・繁茂による生態系への影響などが問題となっている。「川と人をつなぐ」「地域資源としての川を活用する」取り組みが課題となっている。

【目的】

- 淀川水系河川整備計画において、「川と行政・住民をつなぐ」橋渡し役として淀川管内河川レンジャーの仕組みがつけられている。河川レンジャー全体で役割や活動の方向性を共有しながら、地域住民でもある河川レンジャーが個々の担当エリアの川の課題に取り組み、新たな川の魅力づくりを進めることで地域と川のつながりの再構築を図ることを目的としている。

取組内容

- 淀川水系の各所を河川管理者とともに現地確認・調査するなどの活動や、定期的に自治会、地域団体、自治体と川の課題の解決に向けたワーキングなどを実施し、外来種防除や河川清掃などの活動に取り組んでいる。
- 住民が川に親しみを持てるよう、自然観察会や自然体験会などの活動を実施している。



水辺づくりのワークショップ



川の管理者と課題ウォーク



外来種の防除



パッタの採集と跳躍コンテスト



生き物観察会



淀川流域全体で河川清掃

取組効果

- 淀川河川公園点野地区周辺では、住民による日常的な川の管理を目指した維持管理や外来種防除などの活動を、住民、大学、企業等をコーディネートしながら「みんなの水辺づくり」として10年以上継続して実施している。
- 「淀川まるごと体験会」として、上記活動の協力者や自治体、近隣自治会と連携し、PFD着用指導、Eボート乗船体験、クラフトなどを行っている。

みんなの水辺づくり・活動ごとの実行委員会



事例:淀川河川公園点野草地区のグリーンインフラ化

工夫した点

- 個々のレンジャー活動やワークショップを通して、住民のニーズ・課題をくみ上げ、行政や自治会・地域団体と共有して、検討を行うサイクルを確立。環境保全や河川利用に考慮した川づくり(高水敷の切り下げやワンドの再生など)に反映すると同時に、住民の川づくりへの参画を推進。
- 外来種防除などの活動では、放置した場合のリスクや自然環境への影響など専門家による解説や勉強会を組み合わせ、参加者が理解し、共感して活動するプロセスを大切に、活動の継続や協力者の増加につなげた。
- 河川レンジャーの季刊紙で川の課題に関して読者参加型の特集アンケートを実施、アンケート依頼をきっかけとした課題認識のアプローチと活動の認知拡大を行った。
- 河川レンジャーの仕組み(毎年公募、地域ごとの定員制)を活かし、川づくり(グリーンインフラ)に関わる人材を継続的に発掘育成。淀川水系の各所に配置され、地域コミュニティとのつながりを継承している。



今後期待される効果

- 河川レンジャーの募集の仕組みに、レンジャー活動に協力しながら川との関わりを増やしていくボランティア「淀川かわづくりパートナー(仮称)」の制度を新設した。従来のレンジャーや活動参加者とは異なる「パートナー」という関わり方で「川と人をつなぐ」ための裾野を広げたい。また、引き続き川づくり(グリーンインフラ)に関わる住民・団体を増やし、幅広いニーズを汲み取り、地域づくり・まちづくりにつなげていきたい。
- 河道内樹木を伐採し、遊歩道の整備や希少生物の保全につながり、人が集まることでの地域資源として活用し、連携者が増えるような仕組み(グリーンインフラの活用)を増やしていきたい。(右図参照)
- また、淀川流域各所にレンジャーを配置していることから、成功事例のノウハウを蓄積共有し、他地域での活動展開に活かしていきたい。

今後の展望

- 淀川かわづくりパートナーとして参加された方が、活動経験を積み、人とのかかわりの中で河川レンジャーと協力してグリーンインフラに取り組むことが期待される。またより多くの住民の方を巻き込んでいくことで、新たな連携や課題への取り組むことが期待される。
- 活動の効果を「見える化」するための指標づくりを行い、参画者のモチベーションをアップを図るとともに、今後のあるべき姿をデザインしていきたい。
- 川の課題解決を起点に、「地域資源としての川」をグリーンインフラの視点で見直し、自然環境の保全活動とまちづくり・地域づくりとの接点につなげ、継続的に取り組むしくみづくりを進めたい。
- グリーンインフラの推進にあたって、住民・行政・企業など、多様なステークホルダーの連携が不可欠であり、それらをつなぐ役割を果たすことにより、地域振興に関わる観点からの取り組み強化に寄与していきたい。

目的:ヒメボタルなどが棲む環境を知り生息環境保全と地域振興を実施 河川レンジャー活動 河道内竹林の伐採(大山崎地区)



グリーンインフラの今後の取り組み

活動名	活動内容
点野みんなの水辺づくり	計画された公園整備が完了し、地域の川の遺跡と回遊し、新たな魅力づくりに向けた取り組みを検討する。淀川まるごと体験会では、新たな活動・体験メニューの企画や、現在通過するのみとなっている自転車利用者との連携等を検討する
大山崎地区 河道内竹林伐採	隣接する企業との連携強化、地域資源である伐採木(竹)について、そのアップサイクルとして様々な活用方法や地域への還元方法を検討
河川公園大塚地区公園整備計画課題検討WG	淀川河川公園大塚地区魅力発見プロジェクトに参画し、四季を通じてのイベント企画、大塚ウィキペディアの作成(地元民がつくる地元民のための検索情報)など
鳥飼ワンド大作戦	地域住民・団体を巻き込んだ外来種対策とワンドづくり。利活用に向けたワークショップの立ち上げ

再生の杜ビオトープを核とした都市の生態系回復の実証



取組の位置



※地理院地図を背景に加筆

地域課題・目的

【地域課題】

- 都心臨海部に立地する江東区は埋立地でありながら大規模な公園緑地や運河・河川等、水とみどりが近接しておりグリーンインフラ（以下GIとする）を活かしたまちづくりの高いポテンシャルがある。しかし、陸域と水域の連続性に乏しく、多様な動植物の生育生息、人と自然のかかわりの両側面から課題がある。

【目的】

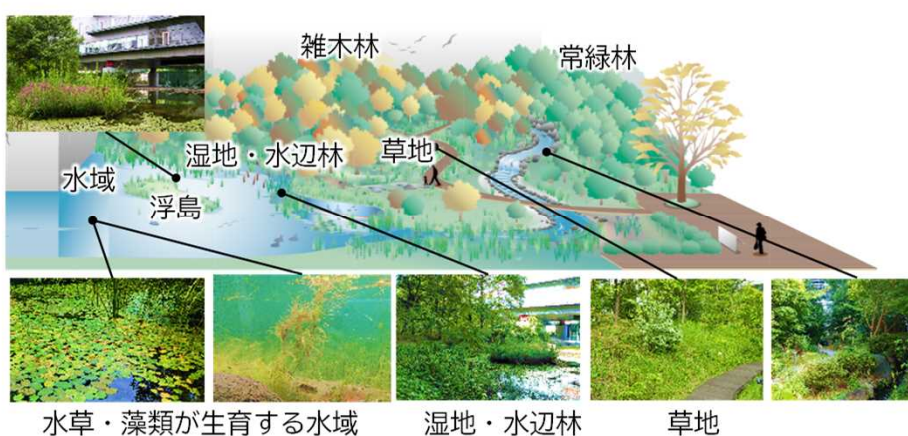
- 都心臨海部における人と生き物がイキイキと共生できる関係性の再生を目指し、陸域と水域が交錯する都市の生態系回復の実証を目的とした。

取組内容

- 都心臨海部に立地する技術研究所の敷地に都市の生態系回復の実証フィールドとして陸域と水域からなる再生の杜ビオトープを整備。建物跡地に在来種を中心に多様な動植物が生息生育する場を創出・育成。
- 2006年の竣工後、15年以上にわたり動植物モニタリングを継続し生態系回復の実証データを蓄積・発信

取組効果

- 都心から約3kmの埋立地で300種以上の動植物が確認。20種以上の絶滅危惧種等が継続生育（2021年時点）
- 都心臨海部の生態系ネットワーク形成に貢献。水草・藻類が茂る水域にはサギ類・カルガモ等が頻繁に飛来し採餌や休息に利用。トンボ類も繁殖。
- 青少年向け公開講座シミズ・オープン・アカデミー等を通じ生物多様性教育を展開（約3000人/年）



工夫した点

【地域生態系との融合を目指した緑地デザイン】

- 都心臨海部の拠点となる緑地・水辺の生物調査と生態系ネットワーク解析に基づき緑地レイアウト・構造を決定
- 水域～陸域まで徐々に環境が移行するエコトーンを創出。ゾーニング毎に植生構造・誘致種の目標を設定。営巣・採餌場を確保（浮島、実のなる樹木、緩衝帯など）
- 導入植物・動物は関東圏から調達。表土は近郊の建設現場の畑地・水田を用い埋土種子により在来植生を回復。

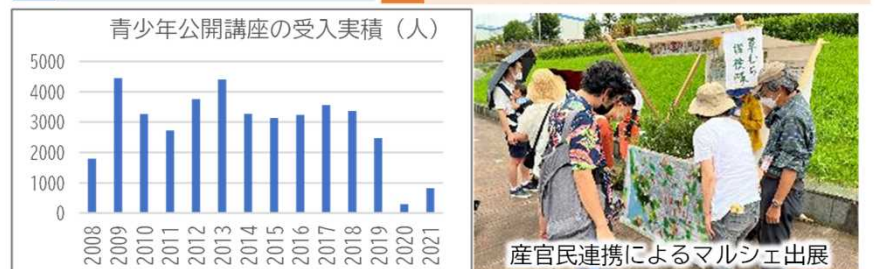
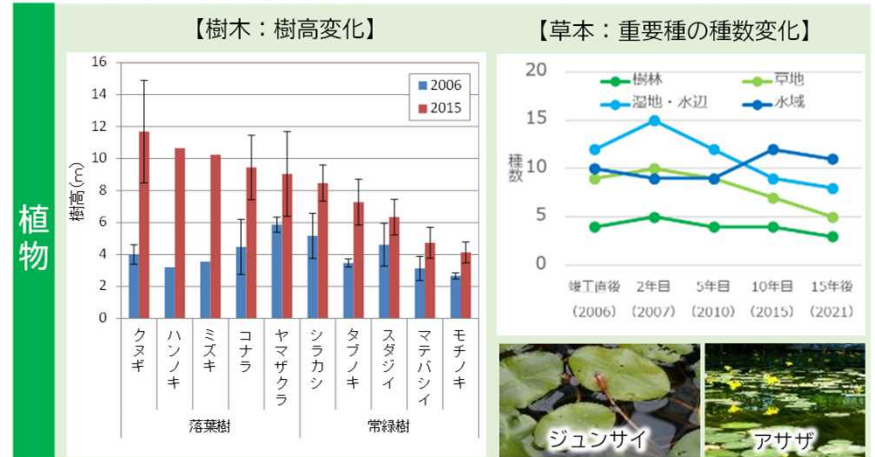
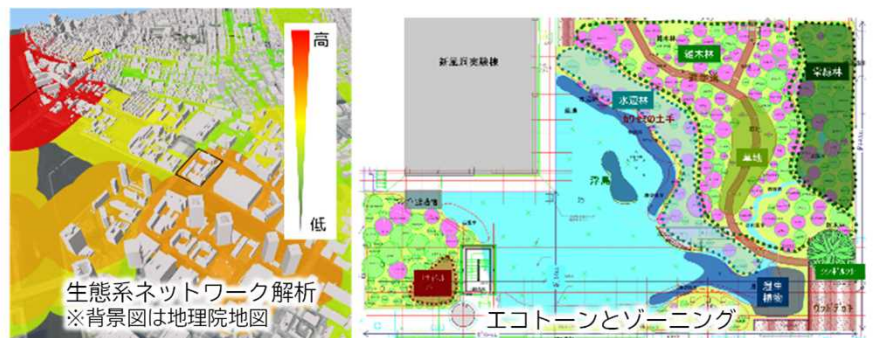
【長期モニタリングに基づく順応的な生態系マネジメント】

- 2006年の竣工後、15年以上にわたり動植物の変化を観測
- 各ゾーンの動植物変化に応じ保全対象種を残す選択的な除草や攪乱強度の異なる管理、化学薬品の低減等を工夫。
- 侵略的外来種等は対策マニュアルを作成し対応。限定公開とすることでアメリカザリガニ等の生物持込を予防。

【生物多様性の普及・啓発の場として積極的に活用】

- 青少年向け公開講座に加え、NPOと連携し区の環境講座の場としても活用。自社やグループ会社の社員研修に活用。
- 自治体会議（区のみどりの基本計画推進会議、江戸のみどり推進協議会等）への参画や、区の広報誌、江東区生物多様性フェア出展等を通じ、取組の成果を地域展開

【導入技術・資金調達手法の名称】
都市生態系ネットワーク評価



今後期待される効果

【生物生息環境の拡充】

- 成熟しつつある樹林の更新によりエコトーンを強化でき、草地・湿地を好む生物の生息拡大が期待。2022年度から区内NPOや大学等と連携し希少在来種の域外保全実験を始動させ、生物の避難場所機能の拡充を試行。

【再生の杜ビオトープを核とする緑地群の多機能性発現】

- 再生の杜ビオトープ周辺には、屋上ビオトープ、どんぐりの森、壁面緑化、雨庭などが集積。緑地群のシナジーによる多機能性発現や実証データの蓄積・発信が期待
- ビオトープ水域と屋上ビオトープ・建物との連携により雨庭ビオトープへの発展が見込まれ、雨水流出抑制と生態系回復の強化を期待。
- 緑地群はオフィス棟に近接。木陰や水域などを活かした居心地の良い屋外ワークスペースとしての活用が期待。

【都心臨海部におけるグリーンインフラ地域共創の拠点】

- 江東区内の産学官民連携体制を強化しており、まちづくりへの展開が期待。まち歩きやワークショップなどの連携・対話を通じ、潜在的な地域課題や需要、連携領域を探索し新たな試みも開始（イベントでの共同出展等）

今後の展望

- シミズグループの環境ビジョンSHIMZ Beyond Zero2050で掲げる自然共生社会の実現に向けて、実践知の深化と様々な建設事業への積極展開を通じて、都市の生態系回復の推進に貢献
- 都心臨海部におけるグリーンインフラ地域共創の拠点として、産官学民連携に基づく対話・社会実験の場としてのまちづくりに展開



再生の杜ビオトープを核とした緑地群を活かし
グリーンインフラの実証と地域共創を推進

都心臨海部における生態系を基盤
としたまちづくりに展開